

令和8年9月市議会定例会

令和7年度決算概要説明資料

緑園に輝くまち 多久 ～時流を感じる 文教・安心・交流・協働のまち～



令和8年9月市議会定例会 決算概要説明資料及び普通会計の決算状況

説明項目	ページ
決算概要説明資料 【会計課】	1
第1 歳入歳出決算総括表（各会計ごとの予算額及び決算額）	2
第2 実質収支に関する調書	3
第3 一般会計歳入・歳出決算総括表	4
第4 各基金一覧表	8
第5 基金の運用状況	9
普通会計の決算状況 【財政課】	11
第1 決算規模	12
第2 歳入の状況	13
第3 歳出の状況	17
財政健全化判断比率等の公表 【財政課】	21



決算概要説明資料

会計課

第1 歳入歳出決算総括表（各会計ごとの予算額及び決算額）

（単位：円）

会 計	歳 入							歳 出					歳入歳出 差 引 額
	予算現額	調定額	収入済額	収入 比率	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較	予算現額	支出済額	支出 比率	翌年度繰越額	不用額	
	A	B	C	C/A	D	B-(C+D)	C-A	a	b	b/a	c	a-(b+c)	
一 般 会 計	16,596,408,000	15,974,137,425	15,899,304,910	95.80%	8,037,207	66,795,308	△ 697,103,090	16,596,408,000	15,425,373,304	92.94%	688,952,940	482,081,756	473,931,606
給与管理・物品 調達特別会計	1,887,740,000	1,802,222,862	1,802,222,862	95.47%	0	0	△ 85,517,138	1,887,740,000	1,802,222,862	95.47%	0	85,517,138	0
宅地造成事業 特別会計	9,017,000	8,893,479	8,893,479	98.63%	0	0	△ 123,521	9,017,000	8,893,479	98.63%	0	123,521	0
国民健康保険 事業特別会計	2,681,178,000	2,738,362,134	2,677,093,012	99.85%	8,653,572	52,615,550	△ 4,084,988	2,681,178,000	2,616,337,565	97.58%	0	64,840,435	60,755,447
後期高齢者医療 特別会計	345,218,000	347,139,111	346,067,033	100.25%	206,832	865,246	849,033	345,218,000	344,381,533	99.76%	0	836,467	1,685,500
病院事業清算 特別会計	215,637,000	215,627,188	215,627,188	100.00%	0	0	△ 9,812	215,637,000	215,627,188	99.99%	0	9,812	0

第2 実質収支に関する調書

(単位:円)

会 計 別 区 分		一 般 会 計	特 別 会 計				
			給 物 与 品 管 調 理 達	宅 地 造 成	国 民 健 康 保 険	後 期 高 齢 者 医 療	病 院 事 業 清 算
歳 入 総 額		15,899,304,910	1,802,222,862	8,893,479	2,677,093,012	346,067,033	215,627,188
歳 出 総 額		15,425,373,304	1,802,222,862	8,893,479	2,616,337,565	344,381,533	215,627,188
歳 入 歳 出 差 引 額		473,931,606	0	0	60,755,447	1,685,500	0
翌年へ繰越すべき財源	継 続 費 通 次 額 繰 越	0	0	0	0	0	0
	繰 越 明 許 費 額 繰 越	48,345,100	0	0	0	0	0
	事 故 繰 越 額 繰 越	0	0	0	0	0	0
	計	48,345,100	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額		425,586,506	0	0	60,755,447	1,685,500	0
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による基金 繰入額		0	0	0	0	0	0

第3 一般会計歳入・歳出決算総括表

歳入

(単位:千円)

款	項目	予算額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損 額	収入 未済額	収納率 %	構成比 %	6年度 収入済額 (B)	差引 (A-B)	6年度 構成比	R7年度主な収入	決算 P
1	市 税	1,973,884	2,046,248	1,988,047	5,121	53,080	97.16	12.50	1,870,322	117,725	10.34	【増】市民税 808,255千円(個人 690,765千円、法人117,490千円) 【増】固定資産税 948,359千円 【増】軽自動車税 85,103千円、入湯税 4,779千円 【減】市たばこ税 141,551千円	59
2	地方譲与税	124,685	124,685	124,685	0	0	100.00	0.78	122,641	2,044	0.68	【減】地方揮発油譲与税 25,790千円 【増】自動車重量譲与税 85,694千円 【増】森林環境譲与税 13,201千円	61
3	利子割交付金	2,910	2,910	2,910	0	0	100.00	0.02	663	2,247	0.00		63
4	配当割交付金	9,434	9,434	9,434	0	0	100.00	0.06	10,174	△ 740	0.06		63
5	株式等譲渡 所得割交付金	14,565	14,565	14,565	0	0	100.00	0.09	12,556	2,009	0.07		63
6	法人事業税 交付金	39,275	39,275	39,275	0	0	100.00	0.25	40,820	△ 1,545	0.22		63
7	地方消費税 交付金	515,906	515,906	515,906	0	0	100.00	3.25	477,730	38,176	2.64	【増】地方消費税交付金(一般財源 229,529千円、社会保障財源 286,377千円)	65
8	ゴルフ場利用 税交付金	42,109	42,109	42,109	0	0	100.00	0.27	38,430	3,679	0.21		65
9	環境性能割 交付金	11,773	11,773	11,773	0	0	100.00	0.07	11,209	564	0.06		65
10	地方特例 交付金	11,423	11,423	11,423	0	0	100.00	0.07	82,668	△ 71,245	0.46	【減】地方特例交付金 11,268千円 【減】新型コロナウイルス感染症対策地方減収補填特別交付金155千円	65
11	地方交付税	5,421,484	5,421,484	5,421,484	0	0	100.00	34.10	5,256,273	165,211	29.05	【増】普通交付税 4,200,426千円、特別交付税 1,221,058千円	67
12	交通安全対策 特別交付金	1,568	1,568	1,568	0	0	100.00	0.01	1,847	△ 279	0.01		67
13	分担金及び 負担金	85,231	80,654	79,902	45	707	99.07	0.50	57,886	22,016	0.32	【減】農林業費分担金 2,700千円(地域農業水利施設ストックマネジメント事業分担金他) 【増】急傾斜地崩壊防止事業分担金 2,282千円 【減】社会福祉費負担金 12,618千円(老人福祉施設入所者負担金) 【減】児童福祉費負担金 17,121千円(保育所入所保護者負担金 等) 【増】保健衛生費負担金 44,518千円(病院償還金 等)	67
14	使用料及び 手数料	146,095	153,219	152,229	0	990	99.35	0.96	143,164	9,065	0.79	【増】総務管理使用料 5,045千円(自家用有償バス使用料、庁舎使用料 等) 【減】商工使用料 15,165千円(工業団地用地使用料 等) 【増】住宅使用料 72,943千円(市営住宅使用料) 【増】保健体育使用料 4,607千円(西多久多目的運動広場使用料、弓道場使用料等) 【減】総務管理手数料 8,728千円(税証明、戸籍・住民票・印鑑証明手数料 等) 【増】清掃手数料 36,063千円(ごみ処理手数料 等) 他	71

款	項目	予算額	調定額	収入済額 (A)	不納 欠損 額	収入 未済額	収納率 %	構成比 %	6年度 収入済額 (B)	差引 (A-B)	6年度 構成比	R7年度主な収入	決算 P
15	国庫支出金	2,388,207	2,168,909	2,168,909	0	0	100.00	13.64	2,115,113	53,796	11.69	【増】児童福祉負担金 767,260千円（子どものための教育・保育給付費負担金等） 【増】生活保護費負担金 230,251千円 【減】総務管理費補助金（繰越明許含む） 348,113千円 （物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 等） 【減】児童福祉費補助金 84,512千円 （物価高対応子育て応援手当支給事業補助金 等） 【減】道路橋りょう費補助金（繰越明許含む） 91,923千円（社会資本総合整備交付金 等） 【増】都市計画費補助金（繰越明許含む） 16,835千円（社会資本整備総合交付金 等）	77
16	県支出金	1,360,369	1,144,790	1,144,790	0	0	100.00	7.20	1,327,546	△ 182,756	7.34	【増】社会福祉負担金 396,669千円（障害者自立支援給付費等負担金 等） 【減】児童福祉費負担金 243,553千円（子どものための教育・保育給付費負担金 等） 【増】児童福祉費補助金 61,704千円（放課後児童健全育成事業補助金 等） 【減】農業費補助金（繰越明許含む） 208,338千円 （農村地域防災事業費補助金、中山間地域等直接支払制度交付金、多面的機能支払交付金 等） 【減】農林業施設災害復旧費補助金（繰越明許含む） 59,824千円 （過年発生農業用施設災害復旧費補助 等） 【増】選挙費委託金 21,667千円（参院選・衆院選）	87
17	財産収入	82,978	78,280	78,280	0	0	100.00	0.49	87,037	△ 8,757	0.48	【減】利子及び配当金 64,806千円（鉦害復旧施設基金 等）	101
18	寄附金	1,027,010	1,027,752	1,027,752	0	0	100.00	6.46	1,315,659	△ 287,907	7.27	【減】総務管理費寄附金 1,026,885千円 （ふるさと応援寄附金1,021,385千円・企業版ふるさと応援寄附金5,500千円）	103
19	繰入金	1,087,442	1,054,947	1,054,947	0	0	100.00	6.64	1,556,437	△ 501,490	8.60	【減】ふるさと振興基金繰入金 909,365千円 【増】鉦害復旧施設基金繰入金 56,082千円 【増】森林環境譲与税基金繰入金 5,205千円	105
20	繰越金	364,052	364,052	364,052	0	0	100.00	2.29	393,776	△ 29,724	2.18	【減】前年度繰越金 298,962千円 前年度繰越金（繰越明許）65,090千円	107
21	諸収入	642,008	657,154	642,264	2,871	12,019	97.73	4.04	451,972	190,292	2.50	【増】地域支援事業受託事業収入 85,598千円 【増】総務費雑入 200,511千円（派遣職員人件費負担金・多久小城医療組合負担金返還金等） 【増】消防団公務災害等共済基金収入19,472千円 他	109
22	市債	1,244,000	1,003,000	1,003,000	0	0	100.00	6.31	2,719,489	△ 1,716,489	15.03	【減】衛生債（繰越明許含む） 506,600千円（過疎債 等） 【減】土木債（繰越明許含む） 195,800千円（過疎債 等） 【増】教育債（繰越明許含む） 248,300千円（過疎債 等） 【減】災害復旧債（繰越明許を含む） 10,400千円 他	119
	合 計	16,596,408	15,974,137	15,899,305	8,037	66,795	99.53	100.00	18,093,412	△ 2,194,107	100.00		

※ 単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

歳出

(単位:千円)

款	項目	予算額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	構成比 %	6年度 支出済額 (B)	差引 (A-B)	6年度 構成比	R7年度主な支出	決算 P
1	議会費	140,820	137,448	0	3,372	0.89	138,520	△ 1,072	0.78	議員報酬・手当、職員の給与 等	129
2	総務費	3,818,455	3,481,098	221,825	115,532	22.57	4,303,812	△ 822,714	24.28	【増】一般管理費 861,620千円(職員の給与、会計年度任用職員報酬、各種委員報償費、退職基金元金積立 等) 【減】財産管理費 55,875千円(庁舎維持管理、財政調整基金元金積立 等) 【減】企画費(繰越明許を含む)1,900,472千円 (ふるさと応援寄附事業、低所得者支援調整給付補助金 等) 【減】諸費109,538千円(自家用有償バス運行管理、国・県支出金精算返納金 等) 【減】税務総務費104,551千円(職員の給与 等) 【－】市長選挙費9,861千円(時間外手当等、選挙運動公費負担金等)	131
3	民生費	4,689,045	4,537,578	3,679	147,788	29.42	4,248,950	288,628	23.97	【増】社会福祉総務費 377,226千円(生活困窮者自立促進支援委託料、民生児童委員調査活動委託料等) 【増】心身障害者援護費 1,047,116千円(重度心身障害者医療、障害者支援 等) 【増】老人福祉費 93,990千円(健康と生きがい活動支援補助金、老人保護措置事業 等) 【増】介護保険費 350,320千円(佐賀中部広域連合負担金 等) 【増】地域支援費102,416千円(食の自立支援事業委託料 等) 【増】後期高齢者医療費421,737千円(療養給付費等負担金、特別会計繰出金 等) 【増】児童福祉総務費 296,263千円(会計年度任用職員報酬、子どもの医療費助成 等) 【増】児童措置費1,408,497千円(子どものための教育・保育給付費負担金等) 【増】生活保護費(扶助費)309,923千円 他	173
4	衛生費	2,105,808	1,971,908	67,700	66,200	12.78	3,513,724	△ 1,541,816	19.82	【減】保健衛生総務費 123,403千円(職員の給与、出産・子育て応援補助金 等) 【減】予防費 56,583千円(予防接種医師委託、検査等委託料 等) 【減】環境衛生費 31,615千円(天山地区共同斎場組合負担金、合併処理浄化槽設置費補助 等) 【減】上下水道事業費58,901千円(水道事業運営基盤強化推進等事業出資金 等) 【増】病院費(繰越明許を含む) 1,261,404千円(多久小城医療組合負担金、運営費補助金 等) 【増】ごみ処理費 270,495千円(天山地区共同環境組合負担金、 資源物等収集運搬処理業務委託、リサイクルセンター業務委託 等) 【増】し尿処理費 107,677千円(天山地区共同衛生処理場組合負担金) 他	197
5	労働費	10,395	10,395	0	0	0.07	12,153	△ 1,758	0.07	【減】労働諸費 10,395千円(勤労者福利厚生資金融資資金預託金 等)	211
6	農林業費	733,823	669,693	43,839	20,292	4.34	690,863	△ 21,170	3.90	【増】農業総務費 71,914千円(職員の給与、公有財産購入 等) 【減】農業振興費66,145千円 (中山間地域等直接支払交付金、さが園芸888整備支援事業費補助金 等) 【増】農地費(繰越明許を含む)256,948千円(ため池劣化豪雨調査委託、多面的機能支援事業等) 【増】鉱害対策費164,698千円(鉱害施設維持管理、基金積立金 等) 【増】林業振興費26,578千円(保育間伐委託料、基金積立金 等) 【増】造林事業費(繰越明許を含む) 37,041千円(市有林管理、森林環境保全整備事業 等) 他	211
7	商工費	187,591	184,269	0	3,322	1.19	216,926	△ 32,657	1.22	【増】商工総務費 52,745千円(職員の給与 等) 【減】商工振興費105,047千円(まちづくり交流センター管理・運営委託、施設管理委託 等) 【増】観光費 19,787千円(観光協会事業補助金 等) 他 【減】観光施設管理費6,690千円(観光施設の樹木管理 等)	229

款	項目	予算額	支出済額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	構成比 %	6年度 支出済額 (B)	差引 (A-B)	6年度 構成比	R7年度主な支出	決算 P
8	土木費	1,313,343	1,106,487	163,658	43,198	7.17	1,253,325	△ 146,838	7.07	【減】道路橋りょう総務費48,834千円（職員の給与、道路台帳更新委託 等） 【減】道路維持費（繰越明許を含む）100,122千円（市道清掃除草委託料 等） 【増】道路新設改良費（繰越明許を含む）172,859千円（跨線橋工事負担金 等） 【減】河川維持費（繰越明許を含む）11,079千円（浚渫、補修工事 等） 【増】都市計画総務費 39,241千円（職員の給与、大規模盛土造成地変動予測調査委託料 等） 【減】都市公園事業費（繰越明許を含む）22,650千円（都市公園整備工事 等） 【増】下水道費413,483千円（下水道事業負担金） 【増】住宅管理費（繰越明許を含む）164,271千円（職員の給与、市営住宅維持管理 等） 他	237
9	消防費	463,887	424,072	21,865	17,950	2.75	383,272	40,800	2.16	【増】常備消防費310,691円（佐賀地域常備消防広域負担金 等） 【増】非常備消防費50,550千円（消防団員報酬 等） 【増】消防施設費 24,158千円（消火栓設置負担金 等） 【減】災害対策費 38,084千円（J-アラート新型受信機整備委託 等）	255
10	教育費	1,286,578	1,249,241	1,815	35,522	8.10	1,346,200	△ 96,959	7.59	【増】事務局費 176,060千円（職員の給与、スクールバス運行管理事業 等） 【増】学校管理費350,707千円（施設維持管理費、ICT機器端末賃借料 等） 【減】社会教育総務費 107,900千円（職員の給与、孔子の里事業費補助金 等） 【増】公民館費117,715千円（職員の給与、施設等維持管理 等） 【増】図書館費 43,350千円（図書館指定管理委託 等） 【減】保健体育総務費34,301千円（職員の給与、スポーツ協会補助金 等） 【増】体育施設費（繰越明許を含む）84,497千円（体育施設管理委託、野球場・陸上競技場下水道接続工事 等） 【増】学校給食費 251,461千円（給食センター運営費補助、備品購入 等）	259
11	災害復旧費	277,665	96,701	164,573	16,391	0.63	120,870	△ 24,169	0.68	現年発生農地災害復旧費（繰越明許含む）4,902千円（2件） 過年発生農業用施設災害復旧費 1,162千円（1件） 現年発生農業用施設災害復旧費（繰越明許含む）9,989千円（4件） 過年発生林道災害復旧費 34,707千円（2件） 現年発生林道災害復旧費（繰越明許含む）30,369千円（2件） 現年発生単独林道災害復旧費2,010千円（2件） 現年発生補助災害復旧費（繰越明許含む）4,740千円（1件） 現年発生単独災害復旧費（繰越明許含む）8,823千円（4件）	291
12	公債費	1,556,027	1,555,652	0	375	10.08	1,500,571	55,081	8.46	【増】元金 1,479,378千円（起債元金償還金 等） 【増】利子 76,274千円（起債利子償還金 等）	295
13	諸支出金	9,207	832	0	8,375	0.01	172	660	0.00	【増】土地開発基金分利子積立 832千円	297
14	予備費	3,764	0	0	3,764	0.00	0	0	0.00		297
	合 計	16,596,408	15,425,373	688,953	482,082	100.00	17,729,360	△ 2,303,987	100.00		

※ 単位未満を四捨五入しているため合計が合わない場合があります。

第4 各基金一覧表

(単位:円)

区 分 基 金 別	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高
		利子積立額(A)	元金積立額(B)	とりぐずし額(C)	(A) + (B) - (C)	
財 政 調 整 基 金	1,944,558,887	2,944,968	0	75,858,000	△ 72,913,032	1,871,645,855
減 債 基 金	1,260,950,425	2,324,482	0	0	2,324,482	1,263,274,907
文 教 基 金	4,822,591	2,571	0	0	2,571	4,825,162
市 営 住 宅 建 設 基 金	35,024,958	49,132	0	0	49,132	35,074,090
退 職 基 金	220,947,453	215,225	0	0	215,225	221,162,678
小 柳 教 育 振 興 基 金	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000
ふ る さ と 振 興 基 金	1,438,368,742	2,616,371	1,026,885,000	909,364,709	120,136,662	1,558,505,404
福 祉 振 興 基 金	323,721,535	5,259,520	0	4,617,628	641,892	324,363,427
環 境 衛 生 施 設 建 設 基 金	311,077,298	846,750	0	0	846,750	311,924,048
都 市 施 設 建 設 基 金	589,280,068	1,282,089	0	0	1,282,089	590,562,157
ふるさと水と土保全対策基金	10,506,000	111,143	0	369,240	△ 258,097	10,247,903
鉦 害 復 旧 施 設 基 金	※ (162,025,426) 4,707,314,509	46,236,878	64,379,811	56,082,185	54,534,504	※ (162,025,426) 4,761,849,013
学 校 給 食 振 興 基 金	46,954,375	784,743	0	783,000	1,743	46,956,118
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	100,000,828	1,701,906	0	1,700,000	1,906	100,002,734
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	38,252,747	70,185	13,201,000	5,204,588	8,066,597	46,319,344
公 共 下 水 道 事 業 減 債 基 金	2,946,696	5,766	0	0	5,766	2,952,462
農 業 集 落 排 水 事 業 減 債 基 金	1,646	2	0	0	2	1,648
小 計	11,084,728,758	64,451,731	1,104,465,811	1,053,979,350	114,938,192	11,199,666,950
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	58,484,111	93,624	50,391,000	46,626,000	3,858,624	62,342,735
小 計	58,484,111	93,624	50,391,000	46,626,000	3,858,624	62,342,735
合 計	11,143,212,869	64,545,355	1,154,856,811	1,100,605,350	118,796,816	11,262,009,685

※ 括弧書きについては、一般会計に繰り入れて運用している額であり、決算年度末現在高の外数である。

第5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位:円)

（単位：千円）

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額				決算年度末現在高
		積 立 金		支 払 高	小 計	
		元金及び購入額 並びに返済額	利子及び利子 相当 額	(土地代、補償費、印紙、 一般会計繰入金)		
現 金	234,462,859	0	832,167	0	832,167	235,295,026
土 地	119,134,925	0	0	0	0	119,134,925
補償費	0	0	0	0	0	0
印 紙	98,348	0	0	0	0	98,348
計	353,696,132	0	832,167	0	832,167	354,528,299

(2) 肉用繁殖雌牛特別導入事業基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額					決算年度末現在高	
		積 立 金 (A)		返納金 (B)	購入高 (C)	小 計 (A)+(B)+(C)		
		元 金	利 子					
現 金	9,270,944	0	18,747	3,668,382	△ 1,455,410	2,231,719	11,502,663	
牛	24頭 13,375,391	0	0	△ 7頭 △ 3,668,382	3頭 1,455,410	△ 4頭 △ 2,212,972	20頭 11,162,419	
計	22,646,335	0	18,747	0	0	18,747	22,665,082	

(3) 印紙類購入基金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		積 立 金	購 入 額	
現 金	196,360	4,980,310	△ 5,085,200	91,470
印紙類	803,640	△ 4,980,310	5,085,200	908,530
計	1,000,000	0	0	1,000,000

普通会計の決算状況

財政課

普通会計の決算状況

第1 決算規模

決算額は、歳入15,828,211千円、歳出15,347,130千円で前年度に対し、歳入で2,196,815千円（12.2%）、歳出で2,313,843千円（13.1%）の減となった。
歳入歳出差引額（形式収支）は、481,081千円で、実質収支は、432,736千円となった。財政調整基金の積立てを加味した実質単年度収支では、60,860千円の黒字となっている。

第1表 財政規模及び財政収支の対前年度比較

（単位：千円、%）

	令和6年度 決算額	令和7年度 決算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
歳入総額	18,025,026	15,828,211	△ 2,196,815	△ 12.2
歳出総額	17,660,973	15,347,130	△ 2,313,843	△ 13.1
差引	364,053	481,081	117,028	32.1
翌年度へ繰越すべき財源	65,090	48,345		
実質収支	298,963	432,736		
単年度収支	△ 9,361	133,773		
積立金	86,499	2,945		
繰上償還金	0	0		
積立金取崩し額	0	75,858		
実質単年度収支	77,138	60,860		

普通会計とは、一般会計から繰入、繰出等重複を控除した会計

実質収支 = 歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額

単年度収支 = 当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額

実質単年度収支 = 単年度収支に基金積立金（財政調整基金積立金）、繰上償還金を加算し、積立金取崩し額を控除した額
即ちこれら黒字、赤字要素が当該年度の歳出面に仮に措置されなかった場合の単年度収支をみる。

第2 歳入の状況

1 概 況

令和7年度は、伸率でみると、地方特例交付金、市債、繰入金等が減少した。一方、利子割交付金、諸収入、株式等譲渡所得割交付金等が増加した。歳入総額では、諸収入、地方交付税、市税等の増があったが、市債、繰入金、県支出金等の減が大きな要因となり2,196,815千円（12.2%）の減となった。

第2表 歳入内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区分	年度	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
市 税		1,870,322	10.4	1,988,048	12.6	117,726	6.3
地 方 譲 与 税		122,641	0.7	124,685	0.8	2,044	1.7
利 子 割 交 付 金		663	0.0	2,910	0.0	2,247	338.9
配 当 割 交 付 金		10,174	0.0	9,434	0.1	△ 740	△ 7.3
株式等譲渡所得割交付金		12,556	0.1	14,565	0.1	2,009	16.0
地 方 消 費 税 交 付 金		477,730	2.6	515,906	3.2	38,176	8.0
ゴルフ場利用税交付金		38,430	0.2	42,109	0.3	3,679	9.6
環 境 性 能 割 交 付 金		11,209	0.1	11,773	0.1	564	5.0
法 人 事 業 税 交 付 金		40,820	0.2	39,275	0.2	△ 1,545	△ 3.8
地 方 特 例 交 付 金		82,668	0.5	11,423	0.1	△ 71,245	△ 86.2
地 方 交 付 税		5,256,273	29.2	5,421,484	34.2	165,211	3.1
交通安全対策特別交付金		1,847	0.0	1,568	0.0	△ 279	△ 15.1
小 計		7,925,333	44.0	8,183,180	51.7	257,847	3.3
国 庫 支 出 金		2,115,113	11.7	2,168,909	13.7	53,796	2.5
県 支 出 金		1,327,626	7.4	1,144,872	7.2	△ 182,754	△ 13.8
繰 入 金		1,556,437	8.6	1,054,947	6.7	△ 501,490	△ 32.2
繰 越 金		393,776	2.2	364,053	2.3	△ 29,723	△ 7.5
諸 収 入		254,510	1.4	433,032	2.7	178,522	70.1
市 債		2,719,489	15.1	1,003,000	6.3	△ 1,716,489	△ 63.1
そ の 他		1,732,742	9.6	1,476,218	9.4	△ 256,524	△ 14.8
計		18,025,026	100.0	15,828,211	100.0	△ 2,196,815	△ 12.2

(1) 市 税

市民税は、個人市民税で96,675千円、法人市民税で4,195千円、計100,870千円（14.3%）の増となった。また、固定資産税は、土地で271千円の減、家屋で7,442千円の増、償却資産で3,993千円の減、交付金で16,702千円の増があり、計19,880千円（2.1%）の増となった。軽自動車税は、環境性能割で775千円の増、種別割で595千円の増があり、計1,370千円（1.6%）の増となった。市たばこ税は5,192千円（3.5%）の減、入湯税は798千円（20.0%）の増となり、市税全体では117,726千円（6.3%）の増となった。徴収率は昨年度より0.1ポイント低下し全体で97.2%となった。

第3表 税収入の税目別推移

（単位：千円、%）

区分	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
		決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数	増減額	伸率
市 民 税		761,537	-	762,278	100.1	756,564	99.3	707,385	92.9	808,255	106.1	100,870	14.3
固 定 資 産 税		900,959	-	926,660	102.9	941,736	104.5	928,480	103.1	948,360	105.3	19,880	2.1
軽 自 動 車 税		80,080	-	82,315	102.8	82,773	103.4	83,733	104.6	85,103	106.3	1,370	1.6
市 た ば こ 税		148,649	-	155,694	104.7	155,386	104.5	146,743	98.7	141,551	95.2	△ 5,192	△ 3.5
入 湯 税		2,426	-	2,762	113.8	3,111	128.2	3,981	164.1	4,779	197.0	798	20.0
計		1,893,651	-	1,929,709	101.9	1,939,570	102.4	1,870,322	98.8	1,988,048	105.0	117,726	6.3

(2) 地方交付税

基準財政需要額（保健衛生費や地域振興費）の増により、普通交付税で141,933千円（3.5%）の増、特別交付税は23,278千円（1.9%）の増となった。総額では165,211千円（3.1%）の増となった。財政力指数は、0.345となった。

第4表 地方交付税及び財政力指数の推移

（単位：千円、%）

区分	年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
												増減額	伸率
基 準 財 政 需 要 額	A	5,609,026		5,747,060		5,926,680		6,128,792		6,344,040		215,248	3.5
基 準 財 政 収 入 額	B	1,982,894		2,056,533		2,085,887		2,112,835		2,143,614		30,779	1.5
単 年 度 指 数	B / A	0.354		0.358		0.352		0.345		0.338			
財政力指数（3か年平均）		0.372		0.366		0.355		0.352		0.345			
地方交付税	（臨財債含む額）	(3,906,143)		(3,771,092)		(3,878,303)		(4,075,782)		(4,200,426)		124,644	3.1
	普 通	3,626,132		3,690,944		3,840,793		4,058,493		4,200,426		141,933	3.5
	特 別	1,118,290		1,170,390		1,190,754		1,197,780		1,221,058		23,278	1.9
	計	4,744,422		4,861,334		5,031,547		5,256,273		5,421,484		165,211	3.1

(3) 市 債

令和7年度の市債発行額は1,003,000千円で、前年比1,716,489千円の減となり、令和7年度末の市債残高は14,171,394千円で前年比432,693千円の減となった。

第5表 市債借入額、償還額及び年度末現在高の推移

(単位：千円)

年度 区分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度			令和6年度				令和7年度			
		発行額	償還元金	年度末現在高	発行額	償還元金	不能欠損額	年度末現在高	発行額	償還元金	調整額	年度末現在高
公 共 事 業 等 債	889,990	2,930	59,646	833,274	4,700	72,084		765,890	3,500	88,633	△ 12,234	668,523
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	34,000	3,200		37,200	600			37,800	1,200	2,197		36,803
一般単独事業債	1,009,451	42,700	165,966	886,185	147,100	159,430		873,855	97,800	158,570		813,085
公営住宅建設事業債	139,308		13,900	125,408	21,400	14,130		132,678	73,500	14,362		191,816
全国防災事業債	54,442		6,782	47,660		6,788		40,872		6,795		34,077
教育・福祉施設等整備 事業債	164,485	4,100	37,958	130,627	1,300	38,493		93,434	300	31,686		62,048
災害復旧事業債	506,059	4,100	26,651	483,508	13,300	33,878		462,930	10,400	59,903		413,427
過疎対策事業債	7,317,710	1,138,480	873,026	7,583,164	2,477,300	934,697		9,125,767	803,100	753,929	25,584	9,200,522
県 貸 付 金	56,823		502	56,321		142	△ 54,887	1,292		242		1,050
財 源 対 策 債	153,879		20,825	133,054		20,872		112,183		22,741	12,234	101,676
減 税 補 て ん 債	9,378		4,109	5,269		2,771		2,498		2,095		403
臨時財政対策債	3,352,307	37,510	346,421	3,043,396	17,289	316,087		2,744,598		314,435		2,430,163
そ の 他	144,098	40,600	5,149	179,549	36,500	5,759		210,290	13,200	5,689		217,801
計	13,831,930	1,273,620	1,560,935	13,544,615	2,719,489	1,605,131	△ 54,887	14,604,087	1,003,000	1,461,277	25,584	14,171,394

2 依存財源及び自主財源

依存財源は、国あるいは県の決定により定められ割り当てられた収入であり、自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことである。依存財源の主なものは、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債等であり、自主財源の主なものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入等である。

令和7年度の自主財源比率は、32.7%で、前年度に対し繰入金の減が主な要因となり自主財源額は608,426千円の減となり、依然として自主財源比率は低い水準で推移している。

第6表 依存財源及び自主財源の推移

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
依 存 財 源	11,175,427	71.7	10,641,167	66.5	9,943,816	61.4	12,235,182	67.9	10,646,793	67.3
自 主 財 源	4,407,712	28.3	5,359,957	33.5	6,250,690	38.6	5,789,844	32.1	5,181,418	32.7
計	15,583,139	100.0	16,001,124	100.0	16,194,506	100.0	18,025,026	100.0	15,828,211	100.0

第3 歳出の状況

1 概況

義務的経費では、人件費、扶助費の増額、公債費の減少により総額で176,278千円（2.7%）の増となった。投資的経費では、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに減少し、総額で83,568千円（8.8%）の減となった。その他経費では、補助費等が減少し、2,406,553千円（23.7%）の減となった。歳出総額では、主に補助費等の減少が大きかったため、2,313,843千円（13.1%）の減となった。

第7表 歳出内訳及び対前年度比較

（単位：千円、%）

区分 \ 年度	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
人件費	2,202,243	12.5	2,236,130	14.6	33,887	1.5
扶助費	2,695,596	15.3	2,950,372	19.2	254,776	9.5
公債費	1,649,877	9.3	1,537,492	10.0	△ 112,385	△ 6.8
義務的経費 計	6,547,716	37.1	6,723,994	43.8	176,278	2.7
普通建設事業費	824,761	4.7	766,275	5.0	△ 58,486	△ 7.1
災害復旧事業費	124,947	0.7	99,865	0.6	△ 25,082	△ 20.1
投資的経費 計	949,708	5.4	866,140	5.6	△ 83,568	△ 8.8
物件費	2,545,343	14.4	2,252,542	14.7	△ 292,801	△ 11.5
維持補修費	59,869	0.3	113,196	0.7	53,327	89.1
補助費等	4,764,258	27.0	2,601,530	17.0	△ 2,162,728	△ 45.4
積立金	1,480,719	8.4	1,103,240	7.2	△ 377,479	△ 25.5
投資及び出資金・貸付金	324,353	1.8	682,707	4.5	358,354	110.5
繰出金	989,007	5.6	1,003,781	6.5	14,774	1.5
その他の経費 計	10,163,549	57.5	7,756,996	50.6	△ 2,406,553	△ 23.7
計	17,660,973	100.0	15,347,130	100.0	△ 2,313,843	△ 13.1

2 義務的経費と投資的経費及びその他の経費

(1) 義務的経費

義務的経費とは、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費をいう。

人件費の決算額は、2,236,130千円で構成比は14.6%となっており、前年度に対し33,887千円（1.5%）の増となった。扶助費の決算額は、2,950,372千円で構成比は19.2%となっており、社会福祉費等の増により前年度に対し254,776千円（9.5%）の増となった。公債費の決算額は、1,537,492千円で内訳は元金1,461,277千円、利子76,215千円となっており、112,385千円（6.8%）の減となった。

公債費比率は8.4%、実質公債費比率は12.3%となった。

第8表 扶助費の内訳

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和6年度		令和7年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
社会福祉費	927,087	34.4	1,095,973	37.1	168,886	18.2
老人福祉費	86,878	3.2	86,404	2.9	△ 474	△ 0.5
児童福祉費	1,330,883	49.4	1,382,354	46.9	51,471	3.9
生活保護費	274,625	10.2	309,923	10.5	35,298	12.9
その他	76,123	2.8	75,718	2.6	△ 405	△ 0.5
計	2,695,596	100.0	2,950,372	100.0	254,776	9.5

第9表 公債費比率等の推移

(単位：%)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
公債費比率	多久市	9.0	10.1	9.8	9.5	8.4
	類似団体	—	—	—	—	—
実質公債費比率	多久市	11.7	12.1	12.4	12.8	12.3
	類似団体	8.9	8.9	9.0	8.9	—

(2) 投資的経費

普通建設事業費、災害復旧事業費のいわゆる投資的経費は、866,140千円で、前年度に対し83,568千円（8.8%）の減となっている。

ア 普通建設事業費

決算額は、766,275千円で前年度よりも58,486千円（7.1%）の減となった。

第10表 普通建設事業費の対前年度比較

（単位：千円）

区 分		土木関係	農林関係	教育関係	その他	計
補 助	令和6年度 A	236,069	178,333	6,750	19,241	440,393
	令和7年度 B	181,150	130,964	7,031	34,964	354,109
	差引 B - A	△ 54,919	△ 47,369	281	15,723	△ 86,284
単 独	令和6年度 A	216,289	52,030	31,368	73,683	373,370
	令和7年度 B	111,462	52,954	200,454	21,845	386,715
	差引 B - A	△ 104,827	924	169,086	△ 51,838	13,345
県事業負担金等	令和6年度 A		10,268	730		10,998
	令和7年度 B		25,187	264		25,451
	差引 B - A	0	14,919	△ 466	0	14,453
計	令和6年度 A	452,358	240,631	38,848	92,924	824,761
	令和7年度 B	292,612	209,105	207,749	56,809	766,275
	差引 B - A	△ 159,746	△ 31,526	168,901	△ 36,115	△ 58,486

イ 災害復旧事業費

決算額は99,865千円で前年度より25,082千円（20.1%）の減となった。

第11表 災害復旧費の対前年度比較

（単位：千円）

区分	補助事業	単独事業	計
令和6年度 A	119,975	4,972	124,947
令和7年度 B	88,719	11,146	99,865
差引 B - A	△ 31,256	6,174	△ 25,082

(3) その他の経費

物件費は、ふるさと応援寄附に係る経費等の減により292,801千円（11.5%）の減、補助費等は、多久小城医療組合負担金等の減により2,162,728千円（45.4%）の減となった。

3 経常収支比率

第12表 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較	
						増減額	伸率
経常一般財源充当額	5,949,348	6,125,256	6,110,368	6,280,817	6,597,934	317,117	5.0
歳入経常一般財源	6,520,927	6,393,220	6,520,872	6,773,600	6,990,774	217,174	3.2
経常収支比率	91.2	95.8	93.7	92.7	94.4	-	-
参考（類似団体）	88.5	92.3	93.0	93.3	-	-	-

*歳入経常一般財源には、減税補てん債・臨時財政対策債含む。

第13表 経常的支出及び臨時的支出の内訳

(単位：千円、%)

区分	臨時的支出	左の財源内訳		経常的支出	左の財源内訳		経常収支比率	
		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	令和6年度	令和7年度
人件費	457,576	66,673	390,903	1,778,554	178,786	1,599,768	23.0	22.9
物件費	1,323,814	1,077,788	246,026	928,728	183,467	745,261	9.6	10.7
維持補修費	13,358	8,899	4,459	99,838	19,455	80,383	0.6	1.1
扶助費	222,093	205,033	17,060	2,728,279	2,026,311	701,968	7.5	10.0
補助費等	1,269,756	824,777	444,979	1,331,774	89,202	1,242,572	16.6	17.8
公債費	278	278		1,537,214	83,543	1,453,671	23.7	20.8
積立金	1,103,240	1,090,039	13,201	-			-	-
投資及び出資金・貸付金	661,004	73,200	587,804	21,703		21,703	0.4	0.3
繰出金	60,072	1,592	58,480	943,709	191,101	752,608	11.3	10.8
投資的経費	866,140	726,055	140,085	-			-	-
計	5,977,331	4,074,334	1,902,997	9,369,799	2,771,865	6,597,934	92.7	94.4

財政健全化判断比率等の公表

財政課

財政健全化判断比率等の公表

1 市財政の健全化判断比率

(単位：％)

	比率	説 明	早期健全 化基準	財政再生 基準
実 質 赤 字 比 率	－	普通会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 (多久市は、6.19%の黒字)	14.09	20.00
連結実質赤字比率	－	一般会計、特別会計及び公営企業会計における実質赤字の標準財政規模に対する比率 但し、公営企業は資金不足の額で計算する。 (多久市は、10.43%の黒字)	19.09	30.00
実 質 公 債 費 比 率	12.3	普通会計の元利償還金や特別会計、公営企業、一部事務組合等へ繰出す元利償還金に準ずる 経費も含めた額の標準財政規模に対する比率	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	－	特別会計、公営企業、一部事務組合、出資法人を含めた普通会計の将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模に対する比率 (多久市は、将来負担額を基金等財源が超えている。)	350.0	

※ 参考

早期健全化基準・・・基準を超えると財政健全化計画の策定が義務付けられ国への報告義務を負います。

財政再生基準・・・基準を超えると財政再生計画の策定が義務付けられ、事実上総務大臣の同意を得なければなりません。

2 公営企業（地方公営企業法非適用）の資金不足比率

◆資金不足比率：公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率

(単位：％)

特別会計の名称	比率	説 明	経営健全化基準
宅 地 造 成 事 業	－	資金不足比率 0%	20.0

※ 参考

経営健全化基準・・・基準を超えると経営健全化計画の策定が義務付けられ国への報告義務を負います。